2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　株式会社ＡＤＥＫＡ　　上場取引所　東
コード番号　4401　URL https://www.adeka.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　（氏名）城詰　秀尊
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　法務・広報部長　（氏名）菊池　永敏　TEL 03-4455-2803

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	223,151	14.0	27,678	40.0	28,497	42.5	19,010	53.1
2026年3月期中間期	195,710	0.3	19,765	8.0	19,999	18.6	12,419	8.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　30,343百万円（　48.9%）　2026年3月期中間期　20,378百万円（　127.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	195.66	―
2026年3月期中間期	122.39	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	578,865	391,810	57.4
2026年3月期	559,987	371,572	56.0

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　332,053百万円　2026年3月期　313,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	52.00	―	60.00	112.00
2027年3月期	―	66.00			
2027年3月期(予想)			―	74.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	12.3	53,000	27.4	53,000	23.9	33,500	20.2	345.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※1株当たり当期純利益は、最新の期末発行済株式数（2026年9月末。自己株式を除く。）を用いて算出しています。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②①以外の会計方針の変更　　：無

③会計上の見積りの変更　　：無

④修正再表示　　：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	98,944,242株	2026年3月期	103,768,142株
②期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,896,772株	2026年3月期	5,910,048株
③期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	97,157,928株	2026年3月期中間期	101,479,895株

（注）１　当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から同年９月30日）における世界経済は、中東情勢の不安定化に伴う資源価格の上昇や物流への影響、継続的な物価上昇など、不確実性の高い状況が続きましたが、ＡＩ関連需要を中心とした設備投資の拡大に牽引され、総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社は、半導体材料事業のさらなる拡大に向けて、2026年７月に「半導体イノベーションセンター」を本格稼働させました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経営成績　（単位：億円）

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	**2,231**	**1,957**	**274**	**14.0**
化学品	1,260	1,048	211	20.2
樹脂添加剤	*575*	*494*	*80*	*16.3*
半導体材料	*228*	*157*	*70*	*44.8*
環境材料	*456*	*396*	*60*	*15.2*
食品	433	406	26	6.5
ライフサイエンス	500	477	23	5.0
その他	37	24	12	52.0
営業利益	**276**	**197**	**79**	**40.0**
化学品	203	130	73	56.2
樹脂添加剤	*80*	*50*	*29*	*58.8*
半導体材料	*52*	*33*	*18*	*53.5*
環境材料	*71*	*46*	*25*	*55.3*
食品	13	20	△7	△35.7
ライフサイエンス	54	41	13	32.0
その他	4	4	△0	△1.7
経常利益	**284**	**199**	**84**	**42.5**
親会社株主に帰属する中間純利益	**190**	**124**	**65**	**53.1**

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は３ページ以降のとおりです。

（化学品事業）増収・増益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、半導体材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

① 樹脂添加剤 **増収・増益**

中東地域における代替輸送ルートの確保により、プラスチック製品全般に使用されるワンパック顆粒添加剤の販売が好調でした。また、米国での住宅関連の堅調な需要やデータセンター投資の拡大を背景に、住宅内装材や電線被覆材向けに塩ビ用安定剤の販売が好調でした。さらに、食品包装材料向けを中心に透明化剤の販売が好調に推移し、新製品「トランスパレックス」の採用も進みました。

○主要因

売上高	（好調）ワンパック顆粒添加剤（プラスチック製品全般） （好調）塩ビ用安定剤（住宅内装材、電線被覆材） （好調）透明化剤（食品包装材料）
営業利益	（＋）数量、価格バランス、為替　（－）固定費

② 半導体材料 **増収・増益**

ＡＩ関連需要を背景とした先端ＤＲＡＭの生産拡大により、高誘電材料は主力製品、新製品ともに数量が増加し、販売が好調でした。また、ＥＵＶ露光装置の製造プロセスへの適用拡大により、先端フォトレジスト向け半導体リソグラフィ材料の販売が好調でした。

○主要因

売上高	（好調）高誘電材料（先端ＤＲＡＭ） （好調）半導体リソグラフィ材料（先端フォトレジスト）
営業利益	（＋）数量、為替　（－）固定費

③ 環境材料 **増収・増益**

エレクトロニクス分野では、電子部品接着剤向け特殊エポキシ樹脂や、中国でのディスプレイ向け光硬化樹脂の販売が好調でした。モビリティ分野では、インド、欧州および米国での自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤の販売が好調でした。生活産業分野では、米国および中国での建築塗料や接着剤向けに反応性乳化剤の販売が好調でした。

○主要因

売上高	（好調）潤滑油添加剤（自動車エンジンオイル） （好調）特殊エポキシ樹脂（電子部品接着剤） （好調）反応性乳化剤（建築塗料、接着剤） （好調）光硬化樹脂（ディスプレイ）
営業利益	（＋）数量、価格バランス、為替　（－）固定費

（食品事業）増収・減益

国内外で、食品の生産ロス削減や風味・口どけの向上に貢献する高機能練込素材や機能性マーガリン「マーベラス」、プラントベースフード「デリプランツ」シリーズの販売が堅調でした。一方、原料・包装材料価格の上昇や製造コストの増加による収益性の低下に加え、製菓向けショートニングなどの数量が減少したことにより、減益となりました。

○主要因

売上高	（堅調）高機能練込素材、機能性マーガリン「マーベラス」シリーズ（製パン等） （堅調）プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ（ホテル、カフェ、レストラン） （堅調）ショートニング、マーガリン類（製パン）
営業利益	（－）固定費、数量、価格バランス

（ライフサイエンス事業）増収・増益

北米では、ナッツや果樹向け殺虫剤の販売が好調に推移し、メキシコでも販売が順調に拡大しました。欧州では、東欧におけるばれいしょ向け除草剤の販売が好調でした。国内では、水稲向け除草剤をはじめとした主力品目の販売が好調に推移しました。

○主要因

売上高	（好調）北米／殺虫剤（ナッツ・果樹）、除草剤の原体 （好調）欧州／除草剤（ばれいしょ） （好調）日本／除草剤、殺菌剤等（水稲）
営業利益	（＋）為替、数量、価格バランス　（－）固定費

（２）当中間期の財政状態の概況

連結財政状態　（単位：億円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増減	増減率(%)
資産合計	5,788	5,599	188	3.4
負債合計	1,870	1,884	△13	△0.7
純資産合計	3,918	3,715	202	5.4

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

○主要因

（資産合計）現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券の増加
（負債合計）長期借入金、短期借入金の減少
（純資産合計）親会社株主に帰属する中間純利益

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、2026年８月７日に公表した通期の業績予想ならびに期末の配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表した以下のお知らせをご覧ください。

●「2027年３月期通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」
https://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/261111pe.pdf

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,536	108,907
受取手形、売掛金及び契約資産	116,772	100,584
有価証券	8,993	6,994
商品及び製品	69,412	78,209
仕掛品	8,749	10,308
原材料及び貯蔵品	41,382	45,081
その他	14,085	14,273
貸倒引当金	△1,579	△1,683
流動資産合計	354,352	362,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,801	51,548
機械装置及び運搬具（純額）	36,792	35,407
土地	30,135	30,069
その他（純額）	24,019	15,337
有形固定資産合計	131,748	132,363
無形固定資産		
技術資産	3,241	2,680
顧客関連資産	2,007	1,927
のれん	757	693
その他	9,345	9,359
無形固定資産合計	15,352	14,660
投資その他の資産		
投資有価証券	49,745	60,086
その他	8,787	9,079
投資その他の資産合計	58,533	69,166
固定資産合計	205,634	216,190
資産合計	559,987	578,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,349	63,228
短期借入金	15,600	9,795
未払法人税等	4,638	6,533
賞与引当金	4,233	4,045
環境対策引当金	309	309
その他の引当金	200	45
その他	26,098	34,381
流動負債合計	115,429	118,337
固定負債		
社債	15,924	16,540
長期借入金	23,703	17,088
退職給付に係る負債	17,774	17,566
環境対策引当金	618	309
その他の引当金	445	458
その他	14,518	16,755
固定負債合計	72,984	68,717
負債合計	188,414	187,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,463	20,272
利益剰余金	245,544	241,022
自己株式	△18,995	△4,308
株主資本合計	270,060	280,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,589	25,421
繰延ヘッジ損益	－	△31
土地再評価差額金	3,240	3,149
為替換算調整勘定	20,380	22,331
退職給付に係る調整累計額	1,166	1,147
その他の包括利益累計額合計	43,377	52,019
非支配株主持分	58,134	59,756
純資産合計	371,572	391,810
負債純資産合計	559,987	578,865

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	195,710	223,151
売上原価	139,417	154,840
売上総利益	56,292	68,311
販売費及び一般管理費	36,526	40,632
営業利益	19,765	27,678
営業外収益		
受取利息	1,152	1,241
受取配当金	530	539
持分法による投資利益	539	597
為替差益	668	840
その他	732	668
営業外収益合計	3,623	3,887
営業外費用		
支払利息	1,623	1,621
デリバティブ評価損	1,454	1,130
その他	312	316
営業外費用合計	3,389	3,068
経常利益	19,999	28,497
特別利益		
固定資産売却益	26	108
投資有価証券売却益	228	235
関係会社株式売却益	323	－
特別利益合計	577	344
特別損失		
固定資産廃棄損	265	427
固定資産売却損	－	64
特別損失合計	265	491
税金等調整前中間純利益	20,311	28,349
法人税、住民税及び事業税	6,310	7,795
法人税等調整額	△142	△911
法人税等合計	6,167	6,883
中間純利益	14,143	21,465
非支配株主に帰属する中間純利益	1,723	2,455
親会社株主に帰属する中間純利益	12,419	19,010

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	14,143	21,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,482	5,519
繰延ヘッジ損益	△84	△60
為替換算調整勘定	2,676	1,657
退職給付に係る調整額	1	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	158	1,796
その他の包括利益合計	6,235	8,877
中間包括利益	20,378	30,343
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,247	27,743
非支配株主に係る中間包括利益	2,131	2,600

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,311	28,349
減価償却費	9,058	9,929
持分法による投資損益（△は益）	△539	△597
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△137	△120
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△557	△309
受取利息及び受取配当金	△1,682	△1,780
支払利息	1,623	1,621
為替差損益（△は益）	△420	△606
固定資産売却損益（△は益）	△26	△44
固定資産廃棄損	265	427
投資有価証券売却損益（△は益）	△228	△235
関係会社株式売却損益（△は益）	△323	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	19,624	16,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,037	△12,786
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,235	△1,285
その他	1,655	4,681
小計	37,351	43,989
利息及び配当金の受取額	2,158	2,194
利息の支払額	△1,752	△1,690
法人税等の支払額	△6,538	△7,002
法人税等の還付額	66	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,285	38,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,990	△15,986
有価証券の売却及び償還による収入	12,491	17,986
有形固定資産の取得による支出	△8,212	△8,144
有形固定資産の売却による収入	29	420
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,456
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
定期預金の預入による支出	△10,073	△9,819
関係会社株式の売却による収入	236	－
関係会社株式の取得による支出	△24	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△66	△30
長期貸付けによる支出	△190	△100
その他	1,275	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,559	△15,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,488	△5,739
長期借入れによる収入	1,829	10
長期借入金の返済による支出	△5,033	△2,540
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,131
自己株式の取得による支出	△4,589	△3,502
配当金の支払額	△5,313	△5,896
非支配株主への配当金の支払額	△2,351	△2,359
その他	△387	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,334	△19,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,342	3,712
現金及び現金同等物の期首残高	107,768	87,884
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	601	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,026	91,596

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	104,881	40,666	47,705	193,253	2,456	195,710	－	195,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	28	5	123	6,496	6,619	△6,619	－
計	104,971	40,694	47,710	193,377	8,952	202,330	△6,619	195,710
セグメント利益	13,043	2,067	4,160	19,270	414	19,685	80	19,765

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	126,033	43,313	50,070	219,417	3,733	223,151	－	223,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	82	5	120	7,930	8,051	△8,051	－
計	126,066	43,396	50,076	219,538	11,663	231,202	△8,051	223,151
セグメント利益	20,373	1,329	5,489	27,192	463	27,655	22	27,678

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。